

1 県財政の現状

(1) 財政状況

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、令和4年度以前は決算額、令和5年度は9月補正後予算額を示す。
 ※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

■ 本県の財政は、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりが続いている中で、平成30年7月豪雨災害などの頻発した豪雨災害への対応などにより実質的な県債残高が増加傾向にあるなど、依然として厳しい状況になっています。

歳入

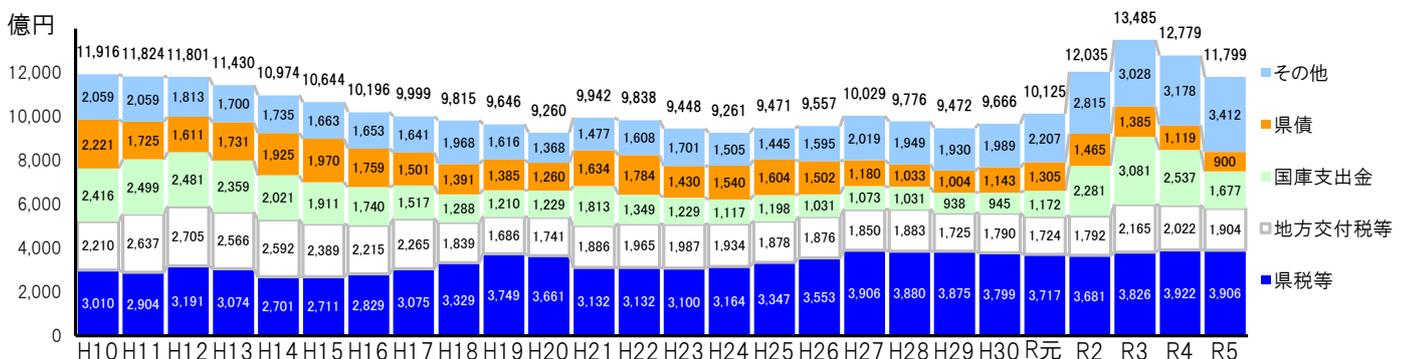
○ 歳入規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組に伴う歳出抑制等に連動し減少傾向にあったが、平成21年度以降は、国の経済対策対応や地方消費税の税率引上げ、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応に伴う国庫支出金や県債の増、新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応に伴う国庫支出金の増などにより増加し、令和5年度は、1兆1,700億円を超える規模となっている。

【 県税等 】 三位一体改革（平成16～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり増加傾向にあった中、平成21年度に景気後退の影響などにより大幅に減少。平成24年度以降は、企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い増加傾向にあったが、令和2年度は、地方消費税の税率引上げの一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により減少。令和4年度以降は、持ち直しの動きが見られている県内の景気動向を反映して増加。

【 地方交付税等 】 三位一体改革の影響等により平成10年代後半に大幅に減少したものの、平成20年度以降は、地域活性化や雇用創出などの経費が別枠で加算されたことにより増加。平成24年度以降は、県税収入の増加や教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い再び減少したが、令和3年度以降は、国税収入の増加と臨時財政対策債の発行額の抑制に伴い増加。

【 国庫支出金 】 三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少したものの、平成21年度に国の経済対策交付金等により増加し、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害、新型コロナウイルス感染症、物価高騰への対応などにより大幅に増加。

【 県債 】 平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減に伴う建設地方債の発行抑制等により減少傾向にあったものの、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応などにより増加。令和3年度以降は、臨時財政対策債の減などにより減少。



※ 県税等は、県税と特別法人事業譲与税（平成21年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税）の合算としている。

歳 出

○ 歳出規模は、平成 10 年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組などにより減少傾向にあったが、平成 21 年度以降は、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う市町への税交付金の増、平成 30 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害への対応に伴う普通建設事業費の増、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策の増などにより増加し、令和 5 年度は、1 兆 1,700 億円を超える規模となっている。

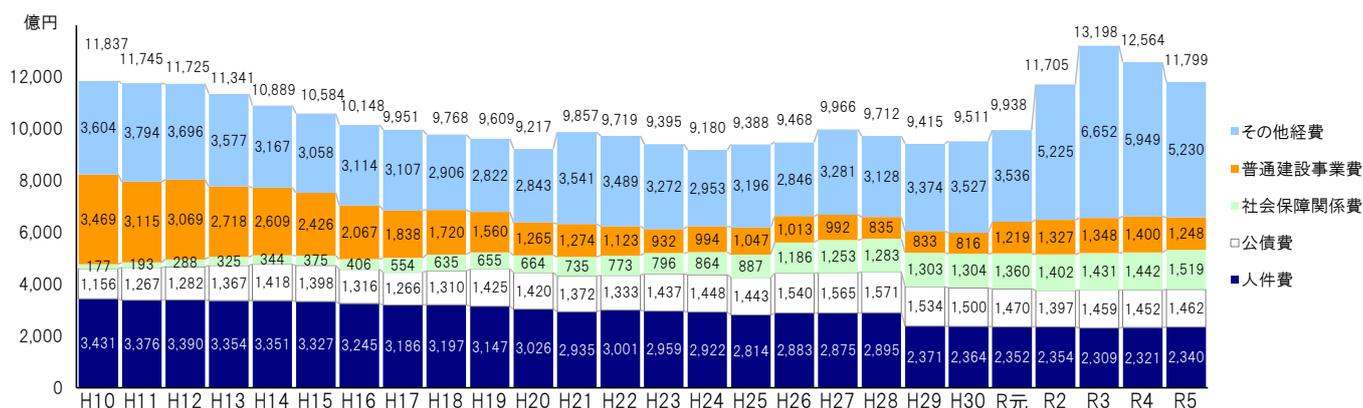
【人件費】 計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあった中、平成 29 年度には教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。令和 2 年度以降は、会計年度任用職員制度の導入などにより増加。

【公債費】 過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分が平成 26 年度をピークに減少に転じたものの、臨時財政対策債分の増加などにより高止まりが続いている。令和 3 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害への対応に伴い発行した県債の償還や臨時財政対策債の償還方法の見直しなどにより増加。

【社会保障関係費】 高齢化の進展などにより、引き続き増加傾向。

【普通建設事業費】 国の経済対策に伴う対応等により一時は 3,000 億円を上回る規模で推移していたものの、平成 11 年度以降は、財政健全化の計画的な取組等に伴い減少。令和元年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応などにより増加。

【その他経費】 平成 21 年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う市町への税交付金の増、令和 2 年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策の増などによって増加。



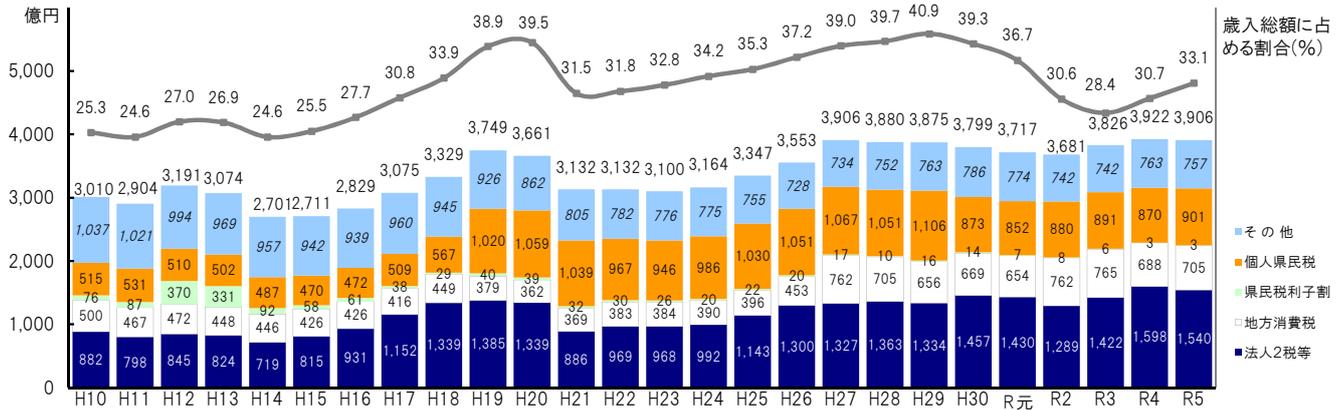
※ 社会保障関係費は、平成 25 年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要 6 事業の給付費を、平成 26 年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要 6 事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。(令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和 2 年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上)

① 県税収入等

- 平成 21 年度以降、企業業績の改善や地方消費税の税率引上げ等により増加傾向にあったが、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少。
- 令和 3 年度以降は、地方消費税の税率引上げや県内の景気動向の持ち直しを反映して増加傾向。
- 歳入総額に占める割合は、令和元年度以降、平成 30 年 7 月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応等により、国庫支出金や県債が増加したことに伴い低下。

令和 5 年度税収 : 3,906 億円 (特別法人事業譲与税を含む)

歳入構成比 : 33.1% ~ 前年度 (30.7%) に比べて 2.4 ポイント増加



※ 法人2税等には、特別法人事業譲与税(平成 21 年度から令和元年度まで)および地方人特別譲与税を含む。

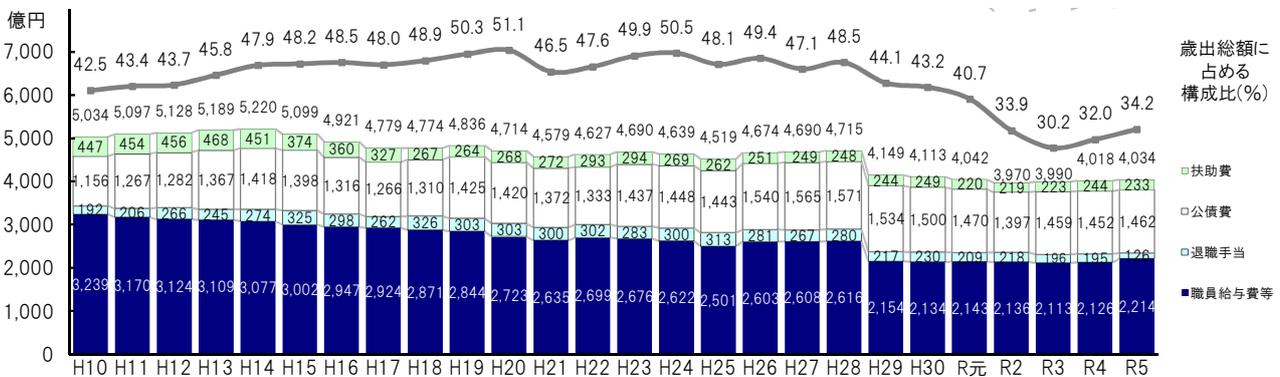
② 義務的経費等

- 人件費のうち、職員給与と費等については、計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあった中、平成 29 年度には、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。退職手当については、退職者数の減により減少傾向にあり、令和 5 年度は、定年引上げに伴い大幅に減少。
- 公債費は、過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分が平成 26 年度をピークに減少に転じたものの、臨時財政対策債分の増加などにより、高止まりの状態が続いている。令和 3 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害への対応に伴い発行した県債の償還や臨時財政対策債の償還方法の見直しなどにより増加。

令和 5 年度義務的経費 : 4,034 億円

(うち、公債費 : 1,462 億円 ~ 平成 10 年度 (1,156 億円) に比べ 1.3 倍の増加

歳出構成比 : 34.2% ~ 平成 10 年度 (42.5%) に比べて 8.3 ポイントの低下

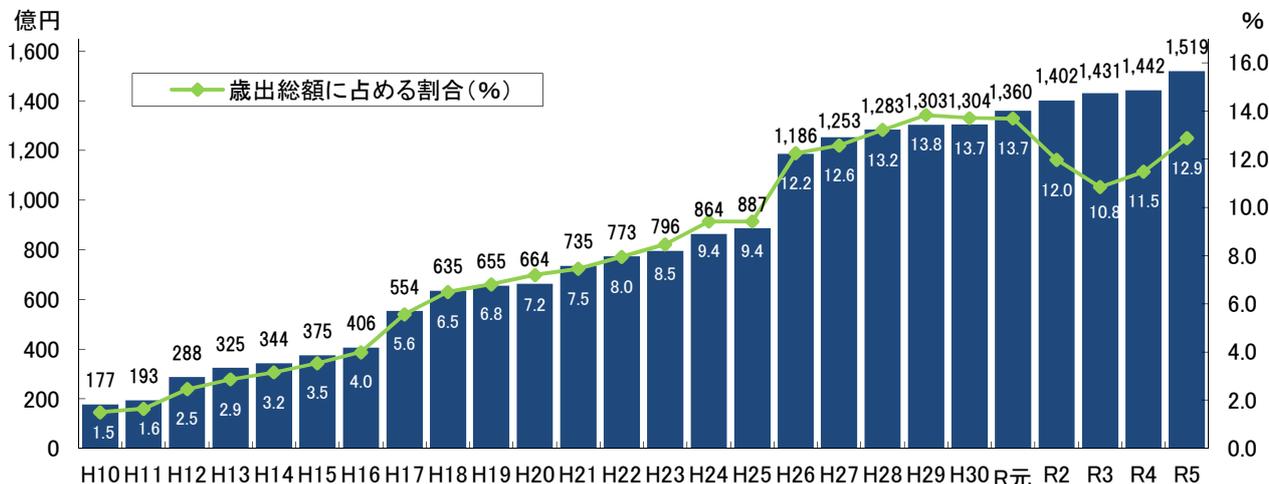


③ 社会保障関係費の増加

- 高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。
- 令和2年度以降は、平成30年7月豪雨災害、新型コロナウイルス感染症、物価高騰等への対応に伴う経費が大幅に増加しているため、歳出総額に占める割合は低下。

令和5年度社会保障関係費：1,519億円 ～ 平成10年度（177億円）に比べ8.6倍の増加

歳出構成比：12.9% ～ 平成10年度（1.5%）に比べて11.4ポイントの上昇



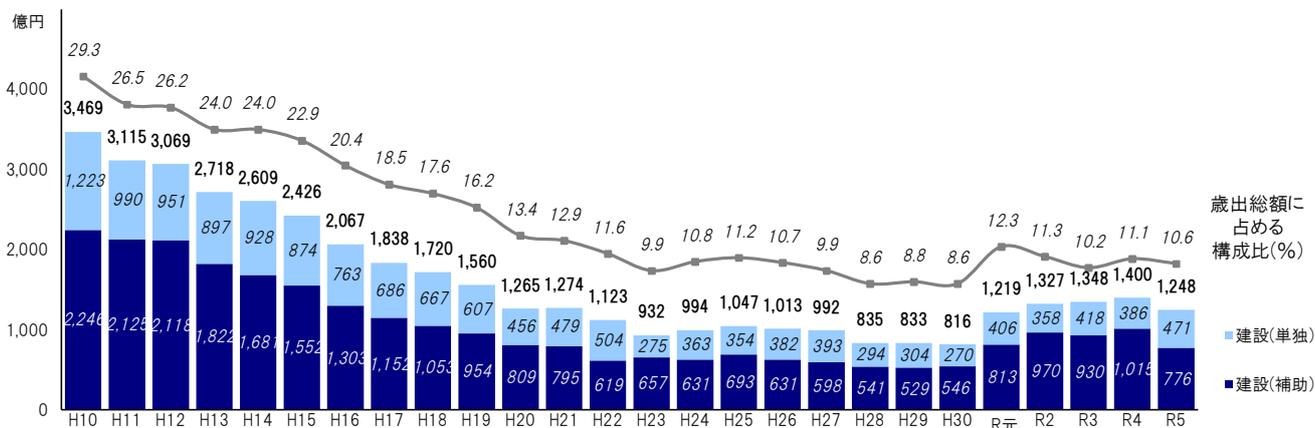
※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。（令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上）

④ 普通建設事業費の増加

- 過去数次にわたる国の経済対策に伴う対応等により、一時は3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の計画的な取組などにより減少。
- 令和元年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により大幅に増加。

令和5年度普通建設事業費：1,248億円 ～ 平成10年度（3,469億円）に比べて4割程度の水準

歳出構成比：10.6%



⑤ 県債残高の増加

県債発行額

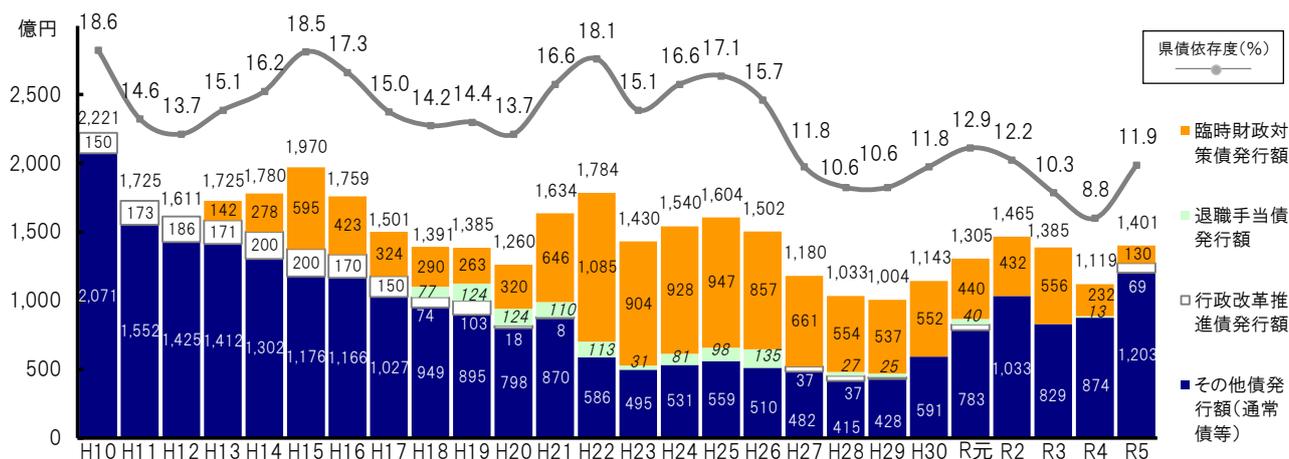
○ 平成4年度以降、国の経済対策への対応等に伴う公共事業費の大幅な増額などにより県債発行額が急増したが、その後は、臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）は高止まりする一方で、財政健全化の計画的な取組などにより通常債の発行を抑制したことから、県債発行額は減少傾向。

○ 平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害や、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」など国の補正予算への対応などにより増加傾向。

令和5年度県債発行額：1,401億円 ～ 平成10年度（2,221億円）に比べ3/5程度の水準

（うち通常債発行額：1,203億円 ～ ピークの平成10年度（2,071億円）に比べ約3/5程度に減少）

県債依存度： 11.9%



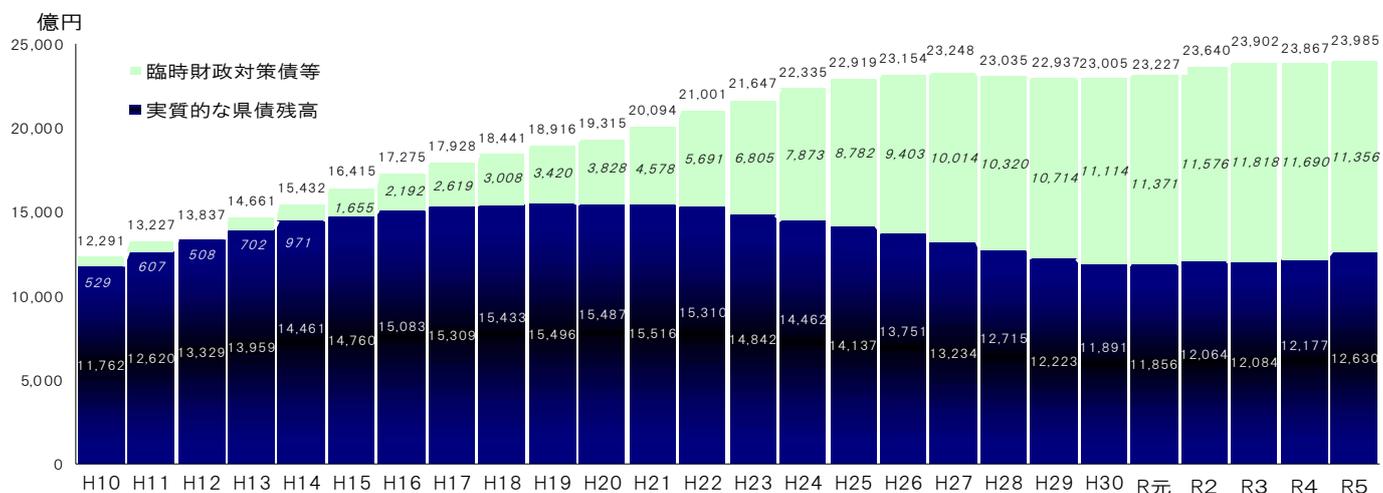
実質的な県債残高

○ 臨時財政対策債の増加等により県債残高全体では高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債を抑制しているため、実質的な県債残高は、平成22年度以降、減少。

○ 令和2年度以降は、平成30年7月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応の影響や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの国土強靱化のための公共事業費の増などに伴い県債発行額が増加しており、実質的な県債残高は増加。

令和5年度末の県債残高見込：2兆3,985億円 ～ 平成10年度（1兆2,291億円）に比べて2.0倍

実質的な県債残高見込：1兆2,630億円 ～ 令和4年度末残高見込と比べて453億円増加

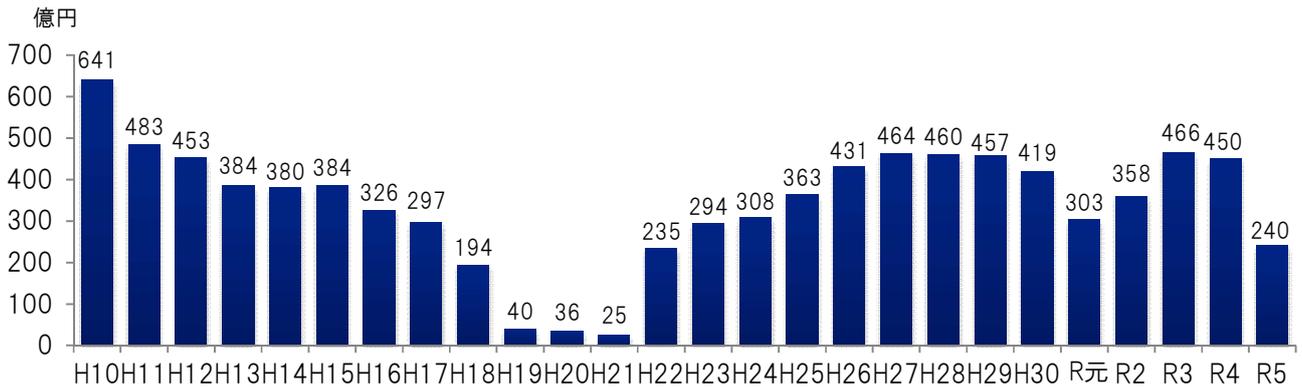


※ 実質的な県債残高とは、県債のうち臨時財政対策債などの全額地方交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたものであり、今後の収支等により償還しなければならない県債残高である。

※ 令和5年度末残高(こ)は、令和4年度から令和5年度に繰り越した事業に係る県債発行額を含んでいる。

⑥ 財源調整的基金残高の減少

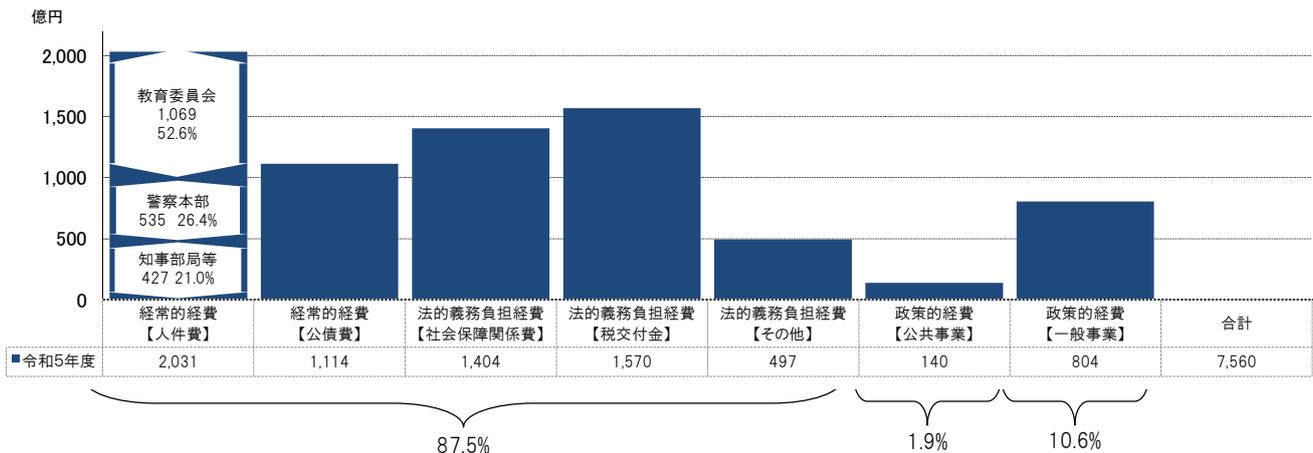
- 財源調整的基金の残高は、バブル崩壊以降の景気低迷による財源不足への対応や三位一体改革（平成16年～18年）による大幅な地方交付税の削減などにより減少し、平成21年度末にはほぼ底をつく状況となったが、その後の国を上回る行財政改革の取組等により、平成29年度末には457億円まで回復。
- 令和元年度には、平成30年7月豪雨災害への対応のため大きく減少したものの、国の交付金の活用や県税収入の増などにより、令和4年度末の残高は、平成30年7月豪雨災害前と概ね同水準を確保している。
- 令和5年度においては、引き続き、新型コロナウイルス感染症や頻発した豪雨災害への対応に最優先で取り組むとともに、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進する必要があることなどから、令和5年度末の残高は、240億円となる見込み。



※ 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では「財源調整基金」と「減債基金」の一部をいう。

（参考）歳出構造の状況（令和5年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 令和5年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の87.5%を占める。
- 公共事業を除いた政策的経費（一般事業）は、全体の10.6%。



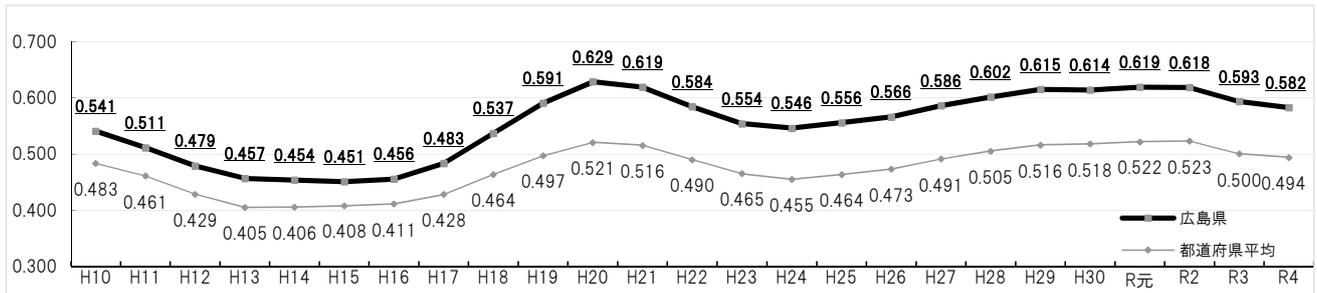
(2) 財政指標

■ これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりが続いている中、平成30年7月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応などにより、実質的な県債残高は増加傾向にあるなど、依然として厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準県政収入額／基準県政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

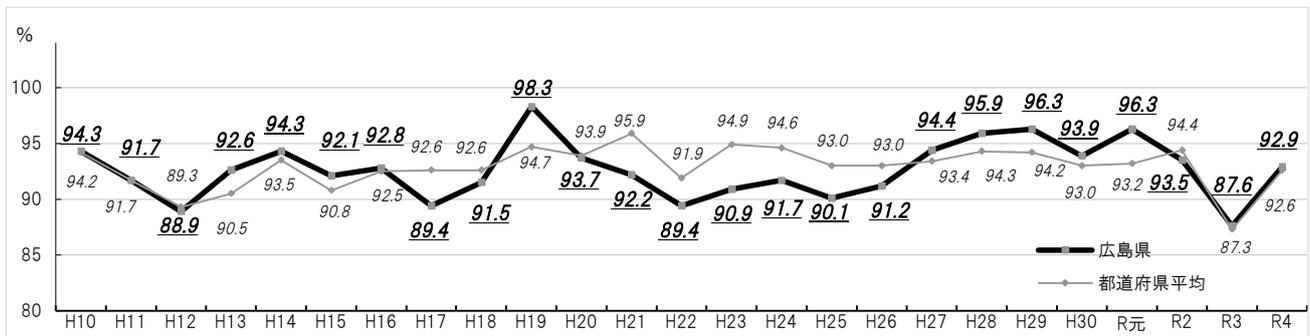
- 令和4年度の財政力指数は、0.582ポイントとなっており、前年度と比べ0.011ポイント上昇。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

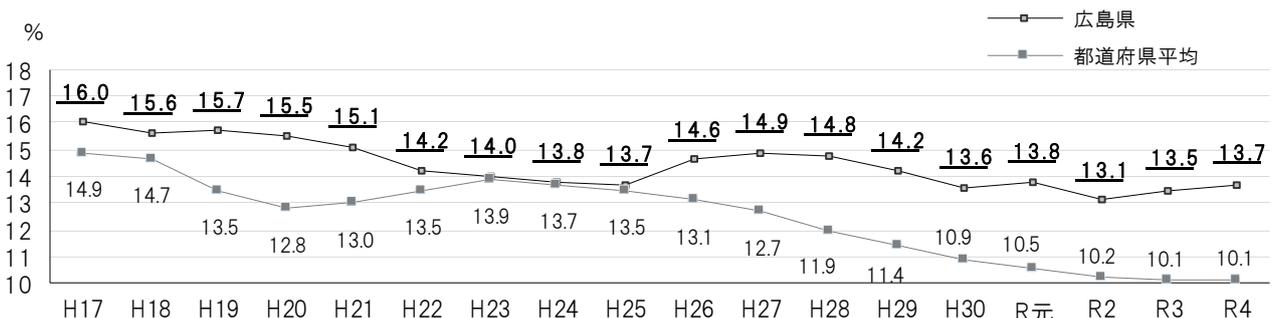
- 令和4年度の経常収支比率は、92.9%となっており、前年度と比べ5.3ポイント上昇。
- 令和4年度は、全国平均を0.3ポイント上回る水準。



③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準額が政規額に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 令和4年度の実質公債費比率は、13.7%となっており、前年度と比べ0.2ポイント上昇。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

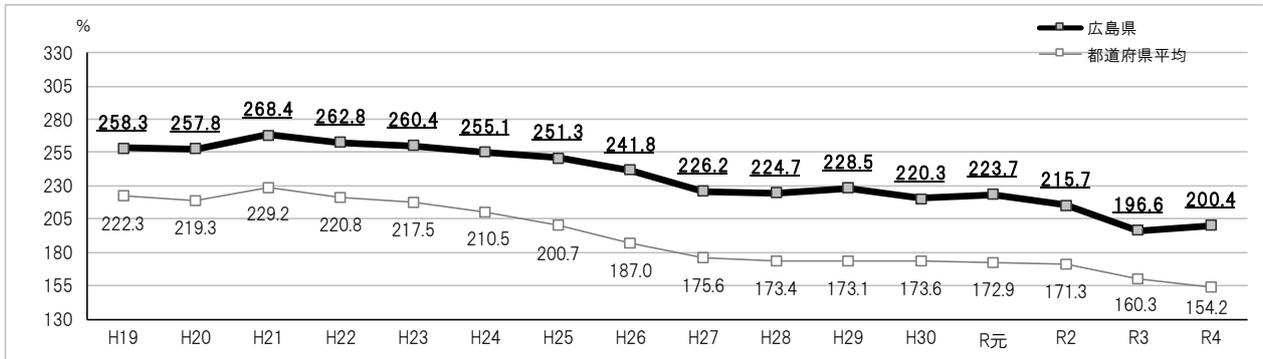


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

〔将来負担比率〕 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準額が政規模に対する比率

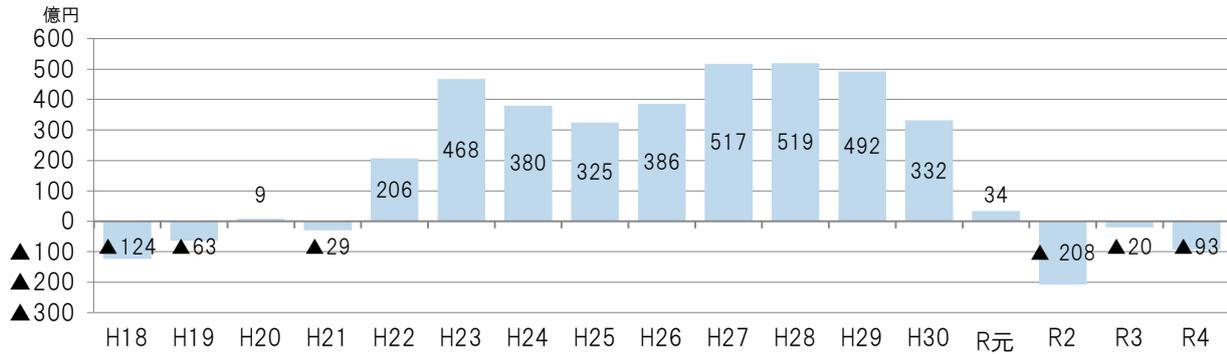
- 令和4年度の将来負担比率は、200.4%となっており、前年度と比べ3.8ポイント上昇。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。



⑤ プライマリーバランス

〔プライマリーバランス〕 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、平成22年度から令和元年度までは10年連続の黒字が続いていたが、平成30年7月豪雨災害への対応の影響などにより、令和2年度以降は赤字となっている。



(3)健全化判断比率

- 平成 20 年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 令和 4 年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、頻発した豪雨災害への対応などにより、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 4 年度	—	—	13.7%	200.4%
令和 3 年度 (参考)	—	—	13.5%	196.6%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率及び将来負担比率は、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から 41 番目、35 番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況。

実質公債費比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.2	25	愛媛県	11.1
2	島根県	6.4	25	高知県	11.1
3	福島県	6.7	27	福岡県	11.2
4	岐阜県	7.2	28	宮崎県	11.4
5	沖縄県	7.3	28	鹿児島県	11.4
6	千葉県	7.8	30	山梨県	11.5
6	熊本県	7.8	30	大阪府	11.5
8	和歌山県	8.4	32	福井県	11.8
9	山口県	8.5	32	徳島県	11.8
10	鳥取県	8.9	34	三重県	12.1
10	佐賀県	8.9	35	山形県	12.3
12	大分県	9.1	36	石川県	12.5
13	茨城県	9.3	37	岩手県	12.8
14	群馬県	9.4	38	静岡県	13.0
14	神奈川県	9.4	39	青森県	13.1
16	栃木県	9.5	40	愛知県	13.2
16	奈良県	9.5	41	広島県	13.7
18	長野県	9.7	42	富山県	13.8
19	香川県	9.9	43	兵庫県	15.2
20	長崎県	10.3	44	秋田県	15.3
21	宮城県	10.6	45	京都府	16.5
22	埼玉県	10.7	46	新潟県	18.2
22	滋賀県	10.9	47	北海道	18.9
24	岡山県	11.0		全国平均	10.1

将来負担比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	17.3	25	茨城県	170.0
2	沖縄県	25.9	26	香川県	170.9
3	神奈川県	72.7	27	山口県	175.5
4	青森県	74.3	28	高知県	176.4
5	宮崎県	97.3	29	長崎県	178.7
6	栃木県	103.7	30	山梨県	180.1
7	千葉県	110.6	31	滋賀県	185.8
8	福島県	112.6	32	鹿児島県	197.8
9	奈良県	112.7	33	石川県	198.2
10	大阪府	123.3	34	和歌山県	200.1
11	愛媛県	124.4	35	広島県	200.4
12	鳥取県	129.4	35	岩手県	204.4
13	佐賀県	133.3	37	熊本県	209.5
14	宮城県	144.2	38	山形県	217.0
15	群馬県	144.9	39	岐阜県	222.9
16	福井県	149.1	40	富山県	223.7
17	徳島県	154.2	41	静岡県	240.0
18	埼玉県	156.5	42	秋田県	244.6
19	長野県	159.2	43	福岡県	250.7
20	大分県	163.8	44	京都府	272.1
21	島根県	165.1	45	新潟県	303.5
22	愛知県	167.1	46	北海道	311.0
23	三重県	169.4	47	兵庫県	326.4
24	岡山県	169.9		全国平均	154.2